

地方都市における壮年層市民の公共交通支援意識に関する研究

山口大学大学院	正会員	○ 榊原 弘之
八千代エンジニアリング	非会員	片上 諒
鉄建建設	非会員	山野 晃寛

1. はじめに

地方都市ではモータリゼーションの進行や人口減少により公共交通の利用者の減少傾向が継続している。そこで、公共交通サービスの提供は、自主採算を前提とした事業者主導の運営から、公的な財政支出を前提とした自治体主導の運営へと移行しつつある。

自治体が公共交通政策を実行するためには、市民からの理解、支持が必要である。しかし、地方都市においては、自動車運転免許を保有する30歳代～50歳代の壮年層の市民は、公共交通サービスが維持、改善されても、直接の受益者とはなり得ないことも多い。日常的に公共交通を利用しない市民が多数を占める状況においては、市民の間で、自分たちの居住する都市の公共交通が抱える課題についての認識が十分共有されないことが懸念される。本研究では、以上の問題意識の下で、地方都市の壮年層市民の公共交通支援意識を明らかにするためのアンケート調査を実施した。

2. 調査概要

以下、本研究で実施したアンケート調査内容を示す。
 調査実施方法：インターネットモニター調査
 調査対象都市：青森県八戸市、新潟県上越市、富山県富山市、愛媛県松山市
 調査対象：上記の各都市において、男女各75名ずつ、計150名(4都市全体で計600名)。調査対象は、30歳～59歳に限定
 アンケート調査実施時期：2014年8月

以下に主な設問内容を示す。

公共交通の利用実態：バス、鉄道それぞれの日常的な利用頻度について、「週に数回利用する」、「月に数回利用する」、「特定の日のみ利用する」、「ほとんど利用しない」という4種類の選択肢を設けた。

公共交通に対する必要度認識・支援意識：まず、公共交通に対する一般的な必要度認識を把握するために、「公共交通(バス・鉄道)はあなたのまちに必要なだと

思いますか」という設問に対して、「非常にそう思う」、「そう思う」、「思わない」、「全くそう思わない」の4つの選択肢を設けた。次に、先の設問に対して「非常にそう思う」、「そう思う」と回答した人に対して、その理由を尋ねた。理由の選択肢は、「高齢者などの交通弱者のために必要だから」「まちづくりに重要だから」、「運賃が安いから」、「環境に良いから」、「交通渋滞の緩和に役立つから」、「個人の健康にいいと思うから」、「その他」の7件とし、複数回答を可能とした。

3. 調査結果

図1及び図2に、バス及び鉄道の利用状況に関する回答分布を示す。いずれの都市においても過半数の回答者は、公共交通を「ほとんど利用しない」と回答している。そこで、回答者を以下の3種類のカテゴリーに分類する。

定期的利用者：バスまたは鉄道の少なくとも一方について、「週1回以上」または「月1回以上」利用する回答者

不定期的利用者：定期的利用者以外の回答者のうち、バスまたは鉄道の少なくとも一方について、「特定の日のみ」利用する回答者

非利用者：バス、鉄道いずれについても「ほとんど利用しない」回答者

4都市の計600名の回答者のカテゴリー別実数は以下の通りである。

定期的利用者：79名(13.2%)

不定期的利用者：75名(12.5%)

非利用者：446名(74.3%)

このように、地方都市では壮年層市民の過半数が公共交通をほとんど利用しない現状にあり、公共交通政策の立案に当たっては、利用者のみならず、非利用者からの理解の獲得も重要である。そこで、以下の分析においては、これらの3カテゴリー間で回答の比較を行う。

キーワード 地方都市, 公共交通, 支援意識

連絡先 〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1 山口大学大学院創成科学研究科 TEL0836-85-9355

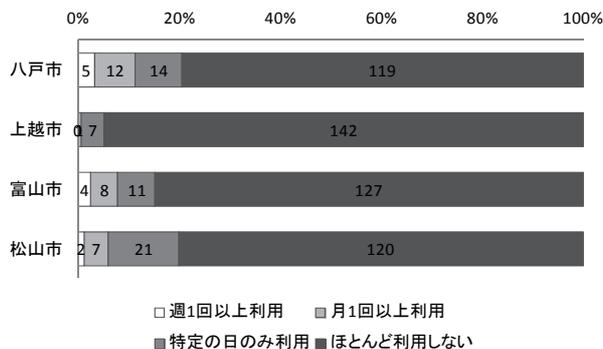


図1 バス利用状況に関する回答 (各都市 n=150)

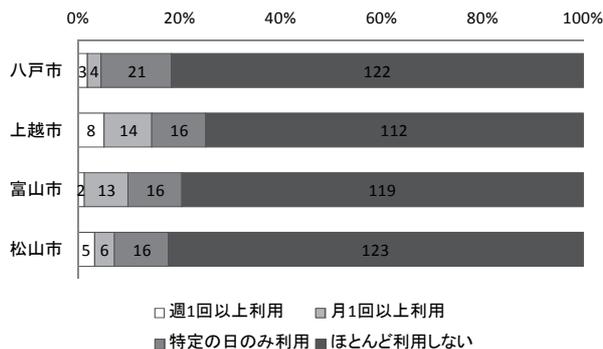


図2 鉄道利用状況に関する回答 (各都市 n=150)

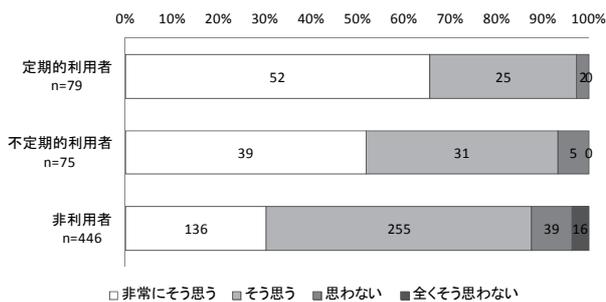


図3 公共交通に対する必要性の認識

次に、公共交通に対する一般的な必要性の認識に関する設問（「公共交通（バス・鉄道）はあなたのまちに必要だと思いますか」）に対する回答を図3に示す。公共交通の利用頻度により、「非常にそう思う」回答の比率は異なるものの、「そう思う」回答者も含めると、いずれの категорияにおいても、8割以上の回答者が、自らの居住都市における公共交通の必要性を認識していることが明らかとなった。「非利用者」カテゴリーに注目すると、回答者の過半数（391名）は、「公共交通をほとんど利用しない」ものの、「公共交通は必要である」と認識していることが明らかになった。

一方、公共交通の必要性を認識している回答者（「非常にそう思う」、「そう思う」を選択した回答者）に対して、その理由を複数回答で尋ねた結果を図4に示す。各カテゴリーの回答者について、各理由の選択比率を示したものである。いずれのcategoryにおいても、

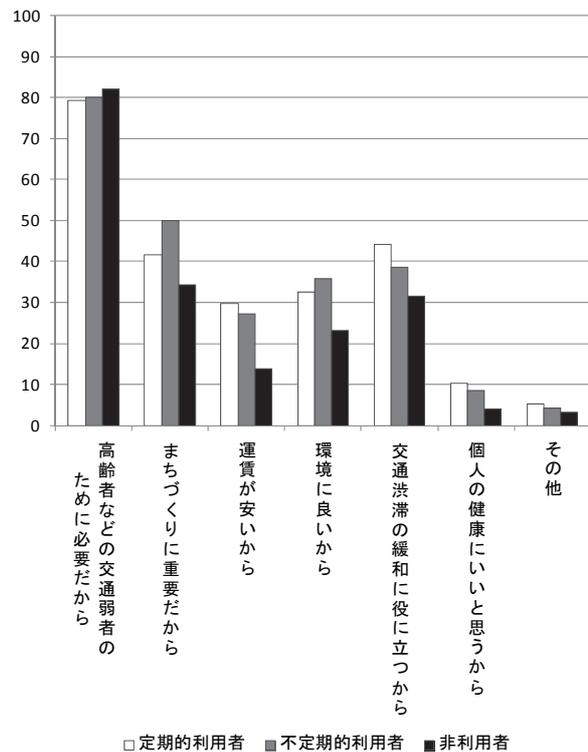


図4 公共交通が必要と考える理由 (複数回答, %)

約8割の回答者が「高齢者などの交通弱者のために必要だから」との理由を挙げている。一方、「まちづくりに重要だから」、「運賃が安いから」、「環境に良いから」、「交通渋滞の緩和に役に立つから」、「個人の健康にいいと思うから」においては、いずれも定期的・不定期的利用者の選択比率は、非利用者の選択比率よりも高い。利用者の方が、公共交通の必要性について、より多様な理由を挙げていることが分かる。言い換えれば、交通弱者の移動手段としての公共交通の必要性については、市民全体の共通認識となっている一方、まちづくり、環境等の、より総合的な観点からの公共交通の重要性については、非利用者よりも利用者の方が理解度が高いと考えられる。

4. 考察

調査結果より、地方都市においても、交通弱者の移動手段確保を目的とした政策は利用者、非利用者問わず支持を得られる可能性が高い。一方、まちづくりの一環としての幹線公共交通の整備や、経済的弱者の運賃負担軽減策などは、非利用者から十分な支持が得られない可能性がある。公共交通政策担当者は、このような認識の差異を踏まえた上で、市民参加のプロセスを設計する必要があると考えられる。

謝辞：本研究は科研費基盤研究（A）（16H02384）の助成を受けたものである。付して謝意を表します。